

電子地域通貨「桐ペイ」を活用した 桐生市内商業振興策促進について（改訂継続）

桐生市の商業は、商圈人口の減少・高齢化に加え、不安定な国際情勢と記録的な円安などに起因する物価高騰により、飲食業、小売業に留まらず様々な企業が影響を受けております。さらに、消費需要の低迷やIT技術の発達等、消費行動の多様化も重なり大変厳しい状況が続いております。

桐生市におかれましては、令和4年度にキャッシュレス化の推進と地域経済の好循環を生み出すため、電子地域通貨「桐ペイ」を導入されました。サービスの開始以来、カード配布やポイント付与など各種キャンペーンを度々実施いただき、商業振興に多大な成果を上げているところであります。

昨年11月からはみどり市でも電子地域通貨が導入され、両市で電子通貨事業の連携が検討されておりますが、連携の実現により市税の流出につながることから、両市の連携の検討を白紙とすることを要望いたします。そして桐生市内での消費喚起・購買意欲の拡大から商業の活性化につなげるため、来年度以降も「桐ペイ」に関わる各種施策の実施を要望いたします。

桐生市からの回答

（みどり市との連携について）

電子地域通貨「桐ペイ」につきましては、令和4年度の導入後令和6年度末までに約31億円が地域内で消費されており、デジタルデバйд対策の一環としてのキャッシュレス化の推進及び地域内経済の好循環に寄与しているところでございます。

みどり市との電子地域通貨の連携につきましては、利便性が向上する一方で市税の流出など懸念される事項も多くあり、本市が電子地域通貨事業の柱の一つとしております地域内経済の好循環の実現に影響を及ぼすことが考えられます。

つきましては、「桐生・みどり未来創生会議」での意見を参考とさせていただきながら、慎重に検討を進めてまいりたいと考えております。

[回答担当] 総務部DX推進室桐ペイ推進応援担当

（商業の振興について）

地域経済の活性化やキャッシュレス決済の普及促進を目的として、令和4年度に導入した電子地域通貨「桐ペイ」は、事業者の皆様のご理解・ご協力による取扱店舗の増加と市が実施する電子地域通貨カード配布事業や各種ポイントキャンペーンなどにより、4年目を迎え、店舗側、利用者側ともに普及が進み、市内経済の好循環に寄与しております。

今後も、商工振興課といたしましては、利用者の利便性を向上させるため、「桐ペイ」取扱店舗のさらなる増加に向けた周知啓発を実施し、地域経済の活性化に努めてまいりたいと考えております。

[回答担当] 産業経済部商工振興課商業金融担当